

研 究 要 旨

劉海鳴（九州大学）

本稿は、習近平政権がいかに言論ガバナンスを構築し、それが習近平への権力集中と中国共産党の統治にどのような影響を及ぼしているのかを明らかにすることを目的とする。改革開放以降、中国共産党は集団指導体制を基礎として党内の権力分散と調整を図ってきた。しかし、習近平政権の発足後、党中央への権力集中が急速に進展し、言論・宣伝領域もその重要な構成要素として再編された。

本稿では、第一に、習近平政権成立後の言論面における集権化の過程を検討する。第二に、中央宣伝部、中央インターネット安全弁公室などの制度・組織を分析し、党中央の指導の下で形成された「言論ガバナンスネットワーク」の構造と運用を明らかにする。さらに、国営メディアや SNS における情報統制、世論誘導、自己検閲の強化について、具体的な事例を通じて検討する。

分析の結果、習近平政権の言論ガバナンスは、単なる情報統制にとどまらず、党への「絶対的忠誠」を要求し、情報の生産・流通・可視性を統合的に管理することで、政治的認識と世論形成を方向づけ、習近平への権力集中を支える政治的装置として機能していることが明らかになった。一方で、2012 年以降、リベラルな言論の縮小や市民の自己検閲が進展した結果、社会における異論や不満が表出しにくくなるという統治上の問題も生じている。すなわち、言論ガバナンスは習近平の権力集中を強化する一方、その過度な強化が社会との情動的・認識的な乖離を拡大させ、長期的な統治に新たなリスクをもたらすという「統治パラドクス」を内包している。